

ドロップ・サイト・デیلی、8月14日：ホルムズ海峡が再び機能停止に；ガザの癌患者の死亡率が戦前の2〜3倍に；米国土安全保障省がミネソタ州の左翼団体を監視していた

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

***ホルムズ海峡で2隻に船舶が攻撃され、UAEはイランを非難：**UAEは13日、ホルムズ海峡通過中のアブダビ国営石油会社(ADNOC)関連の2隻の船舶がイランの攻撃を受けたと非難した。負傷者の報告はない。

・UAE外務省は、この攻撃を国連安保理決議2817号への違反であり、イラン革命防衛隊による「海賊行為」だと非難した。同省はイランに、攻撃を停止し、海峡を「完全かつ無条件に」再開することを要求した¹。

***米国、新たな空母を中東へ派遣：**13日空母「ジョージ・ワシントン」が中東へ向けて出航したと、米海軍が発表した。これは、中東に250日間以上展開していた空母「エイブラハム・リンカーン」と交代するためである。

・海軍によると、「ジョージ・ワシントン」空母とそのグループは8月12日にベトナムを出発した。

・当初「エイブラハム・リンカーン」の中東展開は5月までだったが、対イラン戦争の継続で延長された。

・今回の交代は、5000人の乗組員にとって長期展開の心的負担が激しく、中には何人かの水兵が海への飛び込み自殺を試みた事件が発生して、行なわれたものである。

***ホルムズ海峡の運航が事実上停止状態：**ケブラー社の13日に発表したデータによると、ホルムズ海峡を西から東へ向かうタンカーの通航は、一時的な急増の後、事実上停止した。

・8月7日から13日の間に19隻のタンカーが計1670万バレルの原油をペルシャ湾の外へ輸送したが、そのうち16隻は最初の4日間に集中、1630万バレルを運んだ。

・8月11日から13日の間は、イラン関係のタンカー3隻が通過したのみで、輸送量は計0.4万バレルに留まった。

***米国はイランに「前例のない」経済的制裁を課すと脅し、ヘグセス国防長官はイランを無期限封鎖することを誓った：**スコット・ベッセント財務長官は13日、Newsmaxのインタビューで、イランに対し「一国への経済的孤立化政策の歴史で前例のない」措置を講じると言った。

・彼は、その措置を、「経済的孤立化」とイランの港湾に対する「ホルムズ海峡での封鎖の継続」を組み合わせたと説明した。

・ホルムズ海峡をめぐる対立が続く中、ピート・ヘグセス国防長官は13日、イランの港湾に対する米海軍による封鎖を「無期限」に維持できると言った。

・ヘグセス長官はパナマでの記者会見で、軍艦のローテンションでイランの海上封鎖を継続できると語り、「必要な限り封鎖を続ける」と言った。

***米国はイラン戦争でMQ-9リーパー・ドローンを45機(保有数の約25%)を消費した：**ワシントン・ポスト紙の14日の報道によると、イラン戦争で米軍は少なくとも45機のMQ-9リーパー・ドローンを失った。これは開戦前の保有数の約4分の1にあたり、その損失額は13億ドル以上である。

・それに加え、トマホーク巡航ミサイル850発以上や、作戦開始から1カ月間で発射したパトリオット・ミサイルやTHAADミサイル1000発以上など、米軍の兵器在庫の枯渇が進んでいる。

・トランプ政権は兵器を補充するために、670億ドルの追加予算を上院に求めている。

・イラン国営テレビによると、イラン軍は14日、ホルムズガーン州上空でMQ-9リーパー・ドローンを迎撃し、撃墜した。

¹ イランは外国によるケシュム島沿岸3地点の油汚染が確認され、将来ホルムズ海峡通過には環境保全料を盛り込む必要を示唆している。イランは、ホルムズ海峡再開の条件として、米国が戦争行為と封鎖を解き、イランの凍結資産を解除し、レバノンやガザへの攻撃停止など地域の停戦を本当に実現させることを挙げている。

***イラクのクルディスタン地域上空でドローンを迎撃：**13日早朝、イラクの防空システムが北部のクルド人自治区アルビール県上空でドローンを迎撃したと、イラク治安当局高官がアル・ジャジーラに語った。

・地元メディアの映像には、ドローンの残骸がアルビール国際空港付近の住宅地に落下する様子が映っていた。死傷者の報告はない。

・ドローンがどこから発射されたのか、標的は何だったのかは直ちには明らかになっていない。イラクの準自治区クルディスタンの中心都市アルビールには米軍の駐留地があり、これまでもイランから何回も攻撃されている。

***イラク国営石油会社、UAE 企業による原油買取を認める：**イラクの国営石油販売会社 SOMO は12日、アブダビ国営石油会社 (ADNOC) がイラク産原油を購入する企業の一つで、現在イラク産原油のホルムズ海峡通過輸送の支援を行っていることを認めた。

・輸送支援の仕組みは、タンカーが追跡システムをオフにして短距離航行し、その後ペルシャ湾外で別のタンカーに原油を積み替える方法である。これは、封鎖海峡を通過する方法としてよく使われている。

イエメン

***アンサール・アッラー、サウジアラビアの施設を攻撃したと発表：**イエメン南西部の都市タイズでサウジアラビアの支援を受けるイエメン軍とアンサール・アッラーの戦闘が続く中、アンサール・アッラーは13日、サウジアラビアとバーブ・エル・マンデブ海峡周辺を標的にした軍事行動を行ったと発表した。軍の情報筋がイエメンのメディア『サバ』に語ったところによると、2機のドローンがジザンにあるサウジアラムコ社の施設を攻撃したという。アンサール・アッラーは7月下旬と8月にも同じ施設を攻撃したと主張している。

・情報筋は、この攻撃はサウジアラビアがサアダとハッジャでイエメンの領空と主権を侵害したことへの報復であり、今後も報復措置をとると警告した。

・サバ通信はアンサール・アッラーがバーブ・エル・マンデブ海峡地域をミサイル2発で攻撃したと報じたが、詳細はまだ不明。

・タイズでは、サウジアラビアが支援する勢力（イエメン軍）が発射した砲弾がサラ地区の魚卸売市場に着弾し、大きな物的損害が発生したが、死傷者の報告はない。

***イラン、イエメンへの航空便が軍人や軍装備を運んでいるという米国の主張を否定：**イランは、サヌアへのイラン民間航空便が国連安保理決議2216号に違反して軍人や軍装備を輸送しているという米国の主張を否定し、根拠も証拠もない主張だと述べたと、イランのメフル通信が報じた。

・イランの特使はアントニオ・グテーレス事務総長と安保理議長宛ての書簡で、最近のイランのイエメンへの航空便は「人道的性質のもの」と主張し、米国が「事実を歪曲」し、自国の不法軍事行為²とサウジのイエメン封鎖支援から世界の人々の注意をそらそうしていると非難した。

パレスチナ

***イスラエル、ガザ沖で漁船を攻撃：**WAFA 通信によると、イスラエル海軍艦艇が14日、ガザ市西方の沖合で漁船に発砲し、漁師3人が負傷した。

***イスラエル、西岸地区への攻撃を続行：**

・ナブルスでは、イスラエル軍は、ナブルス近くのクスラ地区で、3軒の家へ救助に入ろうとしたイスラエル人と外国人の救助グループを阻止した。WAFA 通信によると、この3軒の家はこの1週間入植者に包囲され、生活必需品を入手することもできない状態である。(占領に反対するクネセト議員オフエル・カシフは、議員特権を使ってイスラエル警察の封鎖線を突破し、3軒の家族に水、食料、医薬品を届けたと言った。カシフ議員はまた、「入植者テロリスト」によって壊された給水設備を修繕する機材も届けたと言った)

² 米国は昨年3月から5月にかけて実施したイエメンに対する「ラフ・ライダー作戦」で、民間人238人を殺害し、467人を負傷させた。

・ナブルス市では14日朝、イスラエル軍が襲撃し、パレスチナ人4人を拘束し、何軒かの家で略奪行為を行った。ハアレツ紙によると、13日にもイスラエル軍はナブルス南部のジャルードの新築の多層住宅3棟を、住民を銃で脅して追い出して占拠し、軍事拠点や監視塔にした。

・ヘブロンでは、Wafa 通信によると、イスラエル軍は14日、アル・クム村で14歳の少年を拘束した。13日夜には、入植者たちがアル・ブウェイラでパレスチナ人の家に投石したり、実弾を発砲したりした後、軍が地域を襲い、数十人を拘束した。

・ジェニンでは、Wafa 通信によると、14日、入植者たちが軍服を着て電力会社のパレスチナ人作業員を襲撃し、2人を一時的に拘束し、そのうちの1人から金銭を奪った。13日夕には入植者たちがアラバの町とヤアバドの町の間で車両を襲い、催涙スプレーを使って子どもを含む乗員3人に負傷を負わせた。

・ラマッラーでは、14日、入植者たちはアル・ムガイイル村とアブ・ファラー村の間でパレスチナ人の財産を壊し、貯水槽を破壊した。また、パレスチナ人の町シルワドとデイル・ジャリールの近くに新たな入植地建設を始め、シルワド町有の土地にテントを設置した。

*** カッツ国防相、入植者取り締まり権限を軍から警察に移譲する命令を出す、パレスチナ委員会は併合の進展を懸念：**カッツ国防相は占領地西岸地区の入植者の取り締まる権限をイスラエル警察に移譲する計画を策定するように軍に命じた。彼は、軍は「丘の上の若者³を追いかけろべきではない」と言った。彼はまた、政府が新入植地建設を承認したので、「入植者の数の増加が見込まれることを歓迎する」と言った。

・この指令はまだ発効していないが、植民地化と分離壁に抵抗するパレスチナ委員会は、これは軍政からイスラエルの文民機関へ権限移譲を進める措置で、西岸地区をイスラエルの「行政的・法的併合」を進めるものだと批判した。この措置によって、入植者はイスラエル国内にいるかのように扱われるが、パレスチナ人は依然として軍政下に置かれる。

・パレスチナ自治政府 (PA) のフセイン・アッシェイフ副議長はこの動きを非難し、「東エルサレムを含む西岸地区にイスラエルの法律と主権を押し付け、パレスチナ領土の不法な併合を固定化する試みだ」と言った。

*** 国境なき医師団 (MSF) は、イスラエルが石油や部品らのガザ搬入を阻止しているため、数千人のパレスチナ人の命が危険にさらされていると警告：**MSF は、イスラエルがガザへの物資搬入を妨害しているために、病院の発電機、救急車、給水ポンプ、水運搬トラックが機能停止に追い込まれ、数千人のパレスチナ人が生命の危機、病気の危機に直面していると警告している。

・MSF は、燃料油が1リットル1,300ドルと、半年前の価格に20倍に値上がりしたと指摘している。

・MSF は燃料不足に伴う電力配給制限が病院運営や水へのアクセスにもたらす危険を指摘している。例えば、発電機の機能停止で、MSF は水生産量を1日60万リットルから35万リットルに削減しなければならず、毎日40万人以上が水を得られなくなっている。

・「これは単なるイスラエルのお役所仕事による問題ではなく、パレスチナ人の存在を不可能しようとする意図的な措置である」とMSF が述べた。

*** ロイター通信によれば、ガザ回廊の癌患者の死亡率、戦前の2～3倍：**ロイター通信は13日、ガザ回廊でただ一つの癌専門病院がイスラエル軍によって破壊され、しかも患者が外国で治療を受けるために外に出ることを阻止しているために、患者の死亡率が戦前の2～3倍になったと報じた。

・現在ガザ回廊には推定1万7000人のがん患者がおり、彼らは化学療法や高度医療を受けられない状態である。他の病気も含め、2万人の患者が外国での治療を申請しているが、イスラエルが出国を許可しない。

・医師の報告によると、癌患者の死亡は1日3～5人で、戦前の1～2人より増加している。ガザ回廊に残っている病院では、不可欠な医療物資が最大70%も不足しているうえに、専門家は、イスラエルが攻撃に使った爆発物の中に発がん性物質が含まれていて癌の進行を促進していると指摘している。

・「病気は毎日進行しています」とある女性癌患者が言った。「ただ死を待つだけです。」

³ 丘の上に前哨基地を作って陣取る狂信的過激入植者。

***ジャレッド・クシュナー、来週にイスラエル訪問：**アクシオスによると、トランプ大統領の義理の息子で「平和評議会」(Board of Peace)のメンバーでもあるジャレッド・クシュナーは、ガザ情勢に関する協議のために、来週イスラエルを訪問する予定。

・訪問の目的は、「平和評議会」の計画推進に重点的に協議するためと言われている。ネタニヤフ首相は、ハマスの武装解除やイスラエル軍の段階的ガザ撤退を含むトランプ大統領の「15項目ロードマップ」を拒否する意向を表明している。

・米政府高官は「米・イスラエル双方は戦略目的では一致しているが、イスラエルは計画に関していくつか懸念を表明している」とアクシオスに語った。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍はレバノン攻撃を継続：**レバノン国営通信によると、イスラエル軍は13～14日に南レバノン各地を攻撃した。

・イスラエル軍はビント・ジュベイル地区のビント・ジュベイルとクーニンで2回の爆破を行ない、マルジャユン地区のマルカバでも大規模な爆破を行った。さらに、マルジャユン地区のバニ・ハイヤンでは住宅をブルドーザーで取り壊し、砲撃で火災を引き起こした。

・イスラエル軍の戦闘機やドローンがティルス（スール）地区のマンスーリやマジタル・ズーン郊外を繰り返し攻撃し、マンスーリ東部のアル・マシャア地区で破壊活動を行った。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、イスラエル軍は13日、タイベ、アイタ・アル・ジャバル、バニ・ハイヤンで爆破と破壊を行った。クファル・シュバの東部郊外では、イスラエル軍のメルカヴァ戦車群が移動するのが見られた。

***イスラエルが60戸の集合住宅を破壊したと町長が発表：**レバノン南部ナバティエのクファル・ティブニットの町のムフタル（町長）は、10日前にイスラエル軍が約60戸の集合住宅を破壊したと、ロリアン・トゥデイに語った。

・ムフタルで大きく破壊されたのは、14棟の建物から成るワルド集合住宅で、「それは完全に破壊された」と言った。他にも複数が壊されたと言った。

***ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW)、2026年以降も南レバノンに国際部隊の駐留継続を国連に要請：**HRWは13日、安全保障理事会に、国連レバノン暫定駐留軍 (UNFIL) の撤退を延期し、民間人保護のために強力な国際部隊を配置することを求めた。2025年8月に安保理はUNFILを2026年まで駐留を継続させ、それを最後と決めた。その後今年3月にイスラエルの攻撃が始まり、数十万人の避難民が発生、南レバノンの広範な地域がイスラエル軍によって占領された。

・HRWは、その後住民の安全に関する状況が「劇的に悪化した」と指摘した。レバノン保健省によると、3月2日以降、イスラエル軍の攻撃で4333人が死亡し、12,250人が負傷した。

・HRWの国連担当理事は、「強力な国際部隊を配置しないでUNFILを撤退させるのは、事実上、何百万人ものレバノン人を、不安定で壊滅的事態に追い込み、見捨てることになる」と述べた。

米国のニュース

***監視カメラメーカー「フロック・セーフティ」社、自社製品の不正利用懸念の高まりの中、義務的監査要件の変更を発表：**フロック・セーフティ社製品の自動ナンバープレート認識カメラは、全米49州の法執行機関が利用している。フロック・セーフティは13日、購入者に対し、異常な検索を検知する監査ツールの導入、データ保存期間を30日間から7日間への短縮、検索をする前に当該事件に関する番号を入力することを義務づけることを求めると発表した。

・ワシントン・ポスト紙は今週初め、警察官がフロック・セーフティ製カメラを不正利用、多くの場合、標的人物の恋愛相手や家族の追跡に利用したと被害者が告発・訴追する事件が50件近くあると報道した。

・今週初め、ジョージア州サバンナ市警察の警官6人が、フロック・セーフティ社の追跡技術を使って友人や家族を検索したとして、解雇された。

・追跡調査グループ「DeFlock」によると、今年初めから全国で50以上の法執行機関が、ブロック・セーフティ社のサービスの利用を中止または一時停止している。

***国土安全保障省 (DHS)の文書、ミネソタ州での移民取り締まりの中で左派系団体に対する広範な監視が行われたことを示す：**今年初めにトランプ政権が実施したミネソタ州での移民取り締まり活動の中で、DHSは労働組合、環境保護団体、進歩的組織などにかんする調査と監視を行なった。ニューヨーク・タイムズ紙によると、1月にDHSの国境警備隊員が看護師のアレックス・プレッティを射殺し、その数日後に調査を開始、行政召喚状を使ってこれらの団体から数年分の財務記録を取り上げた。

・DHSは、サンライズ・ムーブメント、全米通信労働組合 (CWA)、国際サービス従業員組合 (SEIU)など多数の非営利団体や著名な労働組合の財務記録を手に入れた。

・ニューヨークタイムズ紙が入手した文書には、捜査官は、プライバシーを重視するメッセージ・アプリ Signal のグループ・チャットに潜入し、教会、図書館、公園などでの集会参加者の名前とナンバープレート番号を収集記録するおとり捜査の詳細が記されている。

・検察は、AFL-CIO など18団体が移民捜査局員の業務の妨害に関与したというスライドを大陪審に提示し、6月に「アンティファ」に関係する15人を起訴した。

***ホームマン、ICE 捜査員へ電気ショック・グローブを配備する計画を擁護：**ホワイトハウスの国境問題担当責任者のトム・ホームマンは、ICEが職員に電気ショック・グローブを配備するために2000万ドルを要する計画を擁護し、フォックス・ニュースに対し、これは命にかかわる武力行使を回避するの役立つ事態鎮静化ツールだと述べた。

・この電気ショック・グローブはG.L.O.V.E.と呼ばれ、コンプライアント・テクノロジーズ LLC 社が製造するものだが、ICE職員はすぐに武力行使に走ってきたことを指摘して、公民権団体や民主党から批判されている。昨年以來、少なくとも6人がICE職員に射殺されており、先月にはメイン州とテキサス州で運転手が射殺された。

・ホームマンは、ICEが訓練プロトコルを策定しなければならないので、電気ショック・グローブの使用までには「しばらく時間がかかる」と言った。

***トランプ大統領、ドローン関税と、限定的に外国用戦艦の建造を認める大統領令に署名：**トランプ大統領は13日、2つの大統領令に署名した。一つはドローンとドローン部品に関税を課す大統領令で、もう一つは、海軍に限定的に外国用軍艦の建造を認めるように指示する大統領令である。

・ドローンに関する大統領令では、「特に機密性の高い」ドローンに100%、小型で機密性の低いドローンには25%の関税を課す。EU、日本、その他数カ国から輸出されるドローンに15%の関税を課す。これらの関税は署名から21日後に発効し、機密性の低い部品への関税は180日後に、段階的に実施される。

・海軍の指令により、ピート・ヘグセス国防長官は、先進電磁式航空機発射システム (AEAL)を従来型の蒸気・油圧式システムに置き換えること、5番目の海軍造船所を建設すること、さらに生産を加速させるために、外国造船会社が米国の造船所で最大2隻まで米軍艦を建造すること一時的に許可することを命じられた。

***ヴァンス副大統領、トランスジェンダー医療に関して司法省に調査を要請：**『ポリティコ』によれば、ヴァンス副大統領は、病院がトランスジェンダーの医療処置に対する保険金償還を確実にするために不正な請求コードを使用していると非難する政府の報告書を司法省に送り、トッド・ブランシュ司法長官に、国内数十の病院を調査するように指示した。

・政府報告書というのは、保険福祉省が作成した「白衣の狼たち」というタイトルの報告書で、病院が9歳から17歳の患者に対し、性別に関するコードでなく、内分泌疾患の診断コードを用いて、思春期抑制薬の費用として約5000万ドルを請求していたことを明らかにした報告書である。報告書は、メディケア・メディケイド・サービス・センターが未成年に対する性別適合医療⁴へのメディケイド資金提供を打ち切った2日後に公表された。

・米国医師会や米国小児科学会など主要な医療団体は、性別適合医療を支持し、政府の態度を批判している。小児科学界のスーザン・J.クレスリー会長は、「政府がどういう患者グループに医療を提供するべきかを決定するのを許すと、危険な前例となる」と警告した。

⁴ 患者本人の性認識を尊重して行う治療。

＊司法省、カリフォルニア州刑務所における女性囚人に対する刑務官の性的虐待防止体制に不備があるのと認めた：司法省は、カリフォルニア州の刑務所制度には、女性受刑者に対する刑務官による性的虐待やハラスメントを防止する体制が構造的に欠けていることを公表した。不正行為の調査を担当する職員自身が性的虐待で告発されことも多い。

＊連邦判事、トランプ政権のハーバード大学への反ユダヤ主義訴訟を棄却：マサチューセッツ州連邦地方裁判所のリチャード・G・スターン判事は13日、トランプ政権がハーバード大学に対して起こした反ユダヤ主義訴訟を棄却した。3月に提起された訴訟で政府が主張する反ユダヤ主義事件は「あまりにも稀で反ユダヤ主義とは関連が薄い」として、大学が公民権法第6条に違反したとは言えない判断した。

・訴訟は、2023年ガザ戦争勃発時に大学キャンパスでパレスチナ支持派の抗議活動が展開されたとき、ハーバード大学は「反ユダヤ主義とユダヤ人とイスラエル人に対する差別を見て見ぬふりをした」、と告発していた。

＊フロリダ州進歩派候補者の支援グループ集会、会場主がラシダ・トレイブの参加を拒否しようとしたので、会場を教会へ移した：フロリダ州の進歩派候補者を支援するグループ「寡頭政治を打ち砕こう」が14日、フォートローダーデール地域に集会を予定していたが、会場側がラシダ・トレイブ下院議員の参加をさせないように主催者に要求し、それに応じなければ予約を取り消すと通告したので、急遽会場を教会へ変更した。候補者選挙陣営の広報担当者がこの経緯をドロップ・サイトのライアン・グリムに話した。

・この集会は「フロリダ若者の正義連盟」(Florida Youth Justice Coalition)、「変化を求めるZ世代」(Gen-Z for Change)、「マイアミ民主社会主義者」との共同開催で、トレイブ議員や上院議員候補者アンジー・ニクソン、フロリダ州第20選挙区で下院議員候補のイライジャ・マンリー、同じくフロリダ州第25選挙区の候補者オリバー・ラーキン、コロラド州の民主党下院候補のメラット・キロスが演説する。

その他の国際ニュース

＊ワシントン・ポスト紙報道によれば、CIAがエクサドル漁船攻撃に関与：ワシントン・ポスト紙の調査報道によれば、ガラパゴス諸島近海で4月に起きたエクサドル漁船3隻に対する攻撃の背後にCIAの関与があった。これについては、ドロップ・サイトの寄稿者のカミラ・ルルデス・ガラルサが最初に報じた。

・先月ガラルサは、攻撃を受け、米国関係者に拉致され、拷問を受けたと言う36人の生存者から聞き取り調査をしたエクサドルの検察官が同僚に「検察内部からの圧力や組織的な妨害のために、米国の関与を追及できない状況にある」と語ったことを、ドロップ・サイトが報じた。彼女は6月14日に暗殺された。

＊ロシア、黒海での停戦の提案を拒否：この数週間攻撃が激化して、その影響で世界の穀物価格が高騰する中、ロシアは黒海の貨物船を無事に通すための停戦の提案を拒否した。

・ロシア外務省のマリア・ザハロフ報道官は、黒海地域のロシア船に対するウクライナの攻撃を挙げ、停戦提案を「黒海における民間船舶の航行を不安定化させることを意図した策略」と非難し、穀物輸送船を対象に2022年から2023年の停戦合意に立ち戻るという提案を拒否した。

・この拒否は、トルコが双方に、海上軍事作戦の停止を提案したことに対する反応である。他にも、ロイター通信によると、ウクライナが第三者を通じて、民間施設への攻撃を停止しようと提案したと言われている⁵。

＊国連、南スーダンの65万人の避難民が食料支援を失う恐れがあると警告：国連機関は、深刻な資金不足のため、南スーダンの避難民や亡命希望者65万人以上への食料供給が数週間以内にできなくなると警告した。世界食糧計画(WFP)は、資金が確保できなければ、10月までに避難民への食料支援が完全に停止すると言った。

・国連の警告は、南スーダンでは780万人が激しい食料不安に陥り、急性栄養失調の子どもが220万人に達する世界最悪級の飢餓危機にある中で発せられた。

・WFPによると、18万人の国内避難民への支援を10月を過ぎても停止せず、冬にかけても数十万人に食料支援を続けるためには、3,700万ドルの資金が必要である。

⁵ そう提案しながらウクライナはロシアの民間企業の施設に大規模なドローン攻撃を繰り返している。

***チャドの大統領、獄中の野党指導者らを恩赦：**チャドのマハトマ・イドリス・デビ大統領は、元首相で最大野党指導者のサクセス・マスラなど野党関係者9人を恩赦した。これにより、批評家から政治的意図に基づく収監と批判されていた野党指導者らの収監は終わることになる。

***スーダン全土で戦闘激化し、RSFがクルムクを制圧：**UAEが支援するRSF（即応支援部隊）が13日、青ナイル州の国境沿いの戦略的要所であるクルムクを制圧したと発表した。地元情筋によると、この作戦にエチオピアが関与・支援していたという。クルムクと北ダルフール州アンブルでは衝突が続いた。北コルドファン州では、スーダン軍がRSFの戦闘車両250台以上を使ったジャブラ・アッシェイクへの攻撃を撃退させたと発表した。緊急事態対応弁護士団（Emergency Lawyers）によれば、RSFのエル・オベイドへのドローン攻撃で民間人2人が死亡した。RSFはハルツームとオムドゥルマンに対しても2日連続でドローン攻撃したと報告されている。

***カナダ各地で、イスラエルの兵器企業エルビット社と取引する企業を標的に数百人が「人民による武器禁輸」を掲げてデモ：**「今すぐ武器禁輸を」（Arms Embargo Now）の活動家たちが13日、ブリティッシュコロンビア州からニューファンドランド州に至る各地の会社施設で抗議活動を行った。彼らは、イスラエルの兵器メーカーのエルビット・システムと取引する40社以上のカナダ企業を標的に抗議活動を行った。標的になった企業の中には、精密誘導兵器用の回路基板を数百万ドル規模でイスラエルに出荷したオンタリオ州のTTMテクノロジー社がある。この抗議キャンペーンは効果をあげており、モントリオールの本社があるアポロ・マイクロウェーブ社はエルビット社との契約を停止し、かつてエルビットの最大海外株主であったスコシア銀行は約5億ドル相当の保有株を売却した。